

高等教育研究センター
かわらばん
2005年秋号
名古屋大学
高等教育研究センター
ニュースレター第12号

教育実績の正当な評価を通じて、
教育を大切にす文化の創造を！

教育を大切にす文化がまだ十分に育っていない、残念ながらそれが名古屋大学の現状ではないだろうか。研究活動に比べて、教育活動に対する注目度は著しく低い。このような状況を改善し、教育を大切する雰囲気なり文化を育てるために、教員の採用や昇進にあたって教育実績を正當に評価することを提案したい。

教育活動が重視されない理由は区々であるが、もっとも大きいのは教員の採用や昇進にあたって教育活動が評価されないことである。日本の大学では、採用や昇進等にあたって研究業績を重視する一方、教育活動についてはほとんど顧みないことが一般的である。全国的にみると多少変化の兆しはあるとはいえ、多くの大学ではまだ変化していない。名古屋大学のように研究重点大学を標榜する大学では、なおさらである。しかし、改めて指摘するまでもなく、そのことは多くの点で矛盾をはらんでいる。研究と教育は、ともに大学と教員個人にとっていわば車の両輪であり、不可欠の業務である。その一方の業務を評価しないということは、この自明の事実を否定するものであり、教育を著しく軽視するものである。教員の処遇を行う側がそのような慣例を容認しているようにみえれば、教員の側に教育活動を大切にしたり、その質を高めるべく努力しようという意欲が湧きにくいのは当然である。

このような慣習がいまなお普及している背景には、すぐれた研究活動のでき

る教員は、特別な教育・訓練を受けなくてもすぐれた教育を行えるという暗黙の前提がある。それは言いかえれば、大学における教育活動とは研究活動ほどの労力を必要としないもの、大学教員の業務にとって教育とは研究活動の付随的要素として位置づけられてきた。長年続いてきたこのような慣習ではあるが、今日では大きな問題をほらんでいる。

そう考える理由の一つは、どの分野でも学問研究の進展のスピードは速くなっており、学生に教授すべき内容は飛躍的に増加していることである。年々増大する知識を学生にいかに適切に伝えるかが問われている。

対象とする学生の能力や資質も大きく変化している。社会全般が激しく変化しているうえに、高校以下の教育内容や指導方法も変化している中で彼らは育ってきている。そのような彼らの変化や特徴を理解し、彼らに大学教育を行うことは、以前とは比較にならないほど難しい課題になっている。

さらに、大学教育に対する社会全般の目が厳しくなっていることも看過できない。学生も保護者も消費者意識が高まっ

ており、大学教育を「商品」ととらえたうえで、鋭く鍛えた鑑識眼で大学教育を鑑定している。国立大学といえども近年は私立大学と大差ないほどの授業料を徴収していること（さらなる値上げも必至といわれる）、どの企業も人材を絞り込んで採用するようになっている中で、大学でどのような付加価値を獲得したかを問われるようになってきている。そう考えれば、教育に対する彼らの目が厳しくなるのも無理はない。

さらにこれらのことは、高校で生徒の進

でもあてはまる。かつて指摘されたような偏差値に頼って進学先を薦めるような指導ではなく、その大学がどのような教育を行っているか、学生にどのような能力を身につけさせているか、その結果としてどのような就職実績をあげているかが、生徒に薦めるべき進学先を決定する際の重要な評価項目になっている。さらに、政府の文教施策の圧力も大きくなっている。高校以下の教育が全体にかつてと比べて著しく「軽量化」した分を、大学で解消することが期待されているかのようである。

このように大学教育をめぐる状況の変化を考えると、果たして上記のような優れた研究者であれば準備なしで教育を行えるという考え方が成り立つかどうかは疑わしい。むしろ、教育活動で実績をあげていることが研究者であり続けるための条件となりつつあり、その傾向は今後さらに強まると考えざるべきであろう。従来の慣習を改めて、教員の採用や昇進に当たって教育実績を正當に評価することとを真剣に検討すべき時期に来ているといえよう。

（夏目達也）

お知らせ

名古屋大学高等教育研究センターのニュースレター「高等教育研究プロファイル」は、今号から「かわらばん」(季刊)として、大幅にリニューアルいたしました。今後とも、応援をお願いします。



解説

これから始まる大学の
認証評価とは何か？

疲れを起さず、質を保証する基盤整備が国立大学法人にとって急務となっている。大学の認証評価制度を一言でいえば「事後点検評価」である。設置後も定期的（大学等は七年に一度、専門職大学院は五年に一度）に、文部科学省大臣の認証を受けた認証評価機関で評価を受けなければならぬ（平成一六年度施行）現在、機関別認証評価では独立行政法人大学評価・学位授与機構、財団法人大学基準協会、財団法人日本高等教育評価機構がある。

それぞれ独自の観点や基準が設定されており、それらの選択は各大学で決めることができる。組織活動の質を問う意味において、教育機関だけの問題ではなく、業種や業態を超えた制度設計であり、そこには官民の差はない。従来ありがちなある水準を達成すれば終わりという対症療法ではなく、組織的に計画（Plan）実行（Do）点検（Check）見直し（Action）というPDCAサイクルを常時、回し続け、らせん階段状に質が向上する体制を備え、機能しているかが鍵になる。

組織活動としての教育の質は、授業の有機的な集合体である課程と実施体制、その成果を母体にした自己点検である。したがって、授業は独立した個でなくプロセスの視点、すなわち教育課程（履修コースやカリキュラム）の構成要素として位置づけられる。そのため同一課程内にある科目との整合性や一貫性を図る必要性から、関係する教員集団による教育連携としてのFaculty Developmentは必須となる。認証ではこうした活動実態が問われる。これにより各授業の位置づけ、到達目

本は読まないが、
授業にはまじめに出席する。
—最近の名大生気質—

最近の名大生(学部生)はますます本を読まなくなっている。サークルや体育会などの課外活動にも消極的。しかし、授業出席率はどんどん上昇しており、授業内容や研究指導内容についての満足度も高くなりつつある—そんな特徴が『学生生活状況調査報告書』データの経年比較によって明らかになりました。

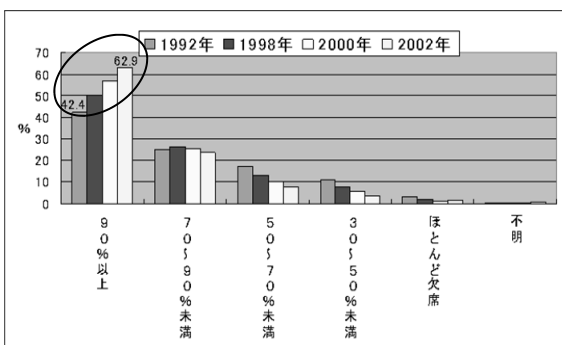
同報告書の過去のデータと照らし合わせた結果、学生の一ヶ月の読書量については「ほとんど読まない」と回答した学生が10年間に10%以上増えています。反対に、2冊以上読むという学生は減少傾向にあります。課外活動への参加状況をみまると、まったく加入していない学生が10年間に10%近く増えています。

一方、最近10年間に於いて、授業出席率が90%以上であると回答した学生の割合は、42.4%から62.9%まで実に20%以上も上昇していることがわかりました。学部別にみると、医学部保健学科、文学部、教育学部などにおいて高く、法学部や経済学部では相対的に低くなっています。

つまり、授業にはまじめに出席するが、授業が終わるとそのまま帰宅するという学生が増えているようです。授業以外での知的刺激を受ける機会が乏しくなっている学部生に、教師としてどのように接していけばいいのかが問われています。

（近田 政博）

名大生の授業出席率



教育における量と質の世界
（名古屋大学評価企画室ブレインストーミング資料）

量の確保の時代	質を求める時代	質保証での観点例
授業は「通れば」良い	到達点に達しているか	成績評価基準と運用実態
必要単位数があれば良い	達成水準を満たしているか	卒業認定基準と運用実態
要件が揃っていれば良い	一貫性と整合性があるか	教育課程評価と運用実態
卒業できれば良い	必要要件を身に付けたか	卒業後の追跡調査

標、履修条件が決まり、さらに各回の課題で学ぶこと、その積み重ねとして到達目標に対する成績判断が決まる。この一連の教育活動成果を指定された観点からみた自己点検書、根拠資料と訪問調査（面談を含む）で評価が行われる。認証では単位の実質化、授業外の予習や復習の学習指示書としてシラバスを捉える向きがあり、全学教育では宿題や課題の記載欄がシラバスに追加された。質保証の視点ではシラバスの記載内容の点検がより重要となる。

（栗本 英和）

